



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月31日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス (コード番号: 3745 東証マザーズ)

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 大野 政昭

責任者役職・氏名 常務取締役管理本部長 佐藤 信邦

TEL : (03)6230-2081

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 3社 持分法(新規) 1社
- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	7,070	16.9	1,798	17.4	1,804	17.9	1,028	15.1
18年3月期第3四半期	6,047	—	1,532	—	1,530	—	893	—
(参考) 18年3月期	8,271		2,166		2,164		1,251	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	23,179	22	22,718	55
18年3月期第3四半期	20,576	93	19,587	22
(参考) 18年3月期	28,448	52	27,229	66

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業の生産、輸出が堅調に推移し、また、好調な企業業績を背景に設備投資も増加し、緩やかな拡大を続けているものの、一方では、個人消費についてはやや伸び悩み、物価に関しても今後の先行きとして原油価格反落の影響がなお残ることから、目先、先行きは楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当連結グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、国内外ともに既存サービスは勿論の事、当社事業の新しい柱となるべく新規サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信など積極的な事業展開をおこなってまいりました。

この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高70億70百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益18億4百万円(前年同期比17.9%増)、四半期純利益は10億28百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトのコーナー充実やタイムリーなアプリゲーム投入を行ってまいりました。また、パソコン向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、ゲームコンテンツの充実に努め、人気機種はもちろんのこと、完全オリジナルのパチスロアプリの投入や、新たにパチンコアプリの配信も開始しました。

さらにオンラインならではのランキング機能の充実やアイテム課金の導入等に努めてまいりました。この結果、アミューズメント事業の売上高は52億66百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」やデコメールサイト「メールにデコメロディ」などの既存サイトのコーナー充実に努めてまいりました。

また、携帯電話を使った新サービス「muPass」におきましては、対応製品として8製品が発売され、その対応コンテンツの充実に努めてまいりました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は8億1百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

海外事業におきましては、平成18年6月からの中国国内での携帯コンテンツ配信に関わる各種規制の強化が引き続き実施されている状況下、中国子会社である広州市華創信息技术有限公司においては、規制遵守のための対応および同社の収益体質の再構築を進めてまいりました。

この結果、海外事業の売上高は7億19百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

その他事業におきましては、平成18年10月にコンテンツやサービスの企画力だけでなく、技術企画・開発・運営まで一環した総合的な体制の構築を目的に、株式会社メディア・トラストを子会社化し、ソリューション事業を立ち上げました。また、平成18年11月にユーザーに無料でコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデルへの進出を目的に、株式会社リアラスを子会社化し、ポイントメディア事業を立ち上げました。

この結果、その他事業の売上高は2億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	12,262	10,214	76.5	210,332 52
18年3月期第3四半期	9,767	8,088	82.8	183,933 33
(参考) 18年3月期	10,476	8,438	80.5	191,253 80

(注) 平成18年3月期第3四半期及び平成18年3月期の純資産の額、自己資本比率及び1株当たり純資産の額は、見直し前の算定方法による株主資本の額、株主資本比率、1株当たりの株主資本の額をそれぞれ記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,585	△2,200	△793	3,141
18年3月期第3四半期	189	△2,615	△75	3,822
(参考) 18年3月期	1,041	△2,782	△69	4,517

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ13億76百万円減少し、31億41百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億85百万円(前年同期比 13億96百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前第3四半期純利益18億4百万円に加え、減価償却費3億83百万円、仕入債務の増加1億61百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額8億5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億円(前年同期比 4億15百万円減)であります。

これは、主に新規連結子会社の取得による支出15億39百万円、投資有価証券の取得による支出3億57百万円、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトおよびパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出2億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億93百万円(前年同期比 7億17百万円増)であります。

これは、主に新規連結子会社での借入金返済による支出4億24百万円、自己株式取得指定金外信託への支出2億95百万円、配当金の支払額1億9百万円によるものであります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,100	2,550	1,436

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,187円21銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の業績予想につきましては、第3四半期の業績が概ね当初の予想通りに推移しており、平成18年4月27日に発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

重点3事業であるパソコン向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」、携帯電話を使った新サービス「muPass(ミューパス)」の事業拡大に努めつつ、「海外事業」の収益体質の再構築に注力してまいります。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」のコンテンツの充実、会員維持に努めてまいります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,822,404		3,141,725		4,517,770		
2 受取手形		—		29,776		—		
3 売掛金		2,133,739		2,438,310		2,136,435		
4 商品		4,234		4,146		3,828		
5 仕掛品		—		167,250		—		
6 繰延税金資産		21,382		102,391		61,691		
7 その他		171,834		523,992		135,967		
8 貸倒引当金		—		△9,405		—		
流動資産合計		6,153,595	63.0	6,398,188	52.2	6,855,692	65.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		47,978		87,845		47,978		
減価償却累計額		△8,963	39,015	△23,540	64,304	△10,965	37,013	
(2) 工具器具及び備品		187,981		270,321		195,136		
減価償却累計額		△67,357	120,623	△140,096	130,224	△81,352	113,784	
有形固定資産合計		159,639	1.6	194,529	1.6	150,797	1.5	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		2,394,950		—		2,382,780		
(2) のれん		—		4,022,094		—		
(3) その他		263,442		266,361		248,447		
無形固定資産合計		2,658,393	27.2	4,288,456	34.9	2,631,227	25.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	232,035		611,638		276,624		
(2) 繰延税金資産		214,897		330,930		233,072		
(3) その他		349,232		443,274		329,203		
(4) 貸倒引当金		—		△4,127		—		
投資その他の資産 合計		796,164	8.2	1,381,716	11.3	838,900	8.0	
固定資産合計		3,614,198	37.0	5,864,701	47.8	3,620,925	34.6	
資産合計		9,767,793	100.0	12,262,890	100.0	10,476,617	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	588,398		778,201		561,827		
2	未払金	203,744		297,652		203,425		
3	未払法人税等	69,385		494,695		388,513		
4	役員賞与引当金	—		97,500		—		
5	賞与引当金	35,467		53,205		71,599		
6	ポイント引当金	—		116,276		—		
7	その他	31,045		139,076		34,815		
	流動負債合計	928,042	9.5	1,976,607	16.1	1,260,182	12.0	
II	固定負債							
1	役員退職慰労引当金	49,313		60,839		52,548		
2	その他	—		11,417		—		
	固定負債合計	49,313	0.5	72,257	0.6	52,548	0.5	
	負債合計	977,356	10.0	2,048,864	16.7	1,312,731	12.5	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	702,152	7.2	—	—	725,376	7.0	
(資本の部)								
I	資本金	2,283,100	23.4	—	—	2,286,075	21.8	
II	資本剰余金	2,927,635	30.0	—	—	2,930,610	28.0	
III	利益剰余金	2,599,177	26.6	—	—	2,957,174	28.2	
IV	その他有価証券 評価差額金	42,341	0.4	—	—	39,873	0.4	
V	為替換算調整勘定	236,030	2.4	—	—	224,776	2.1	
	資本合計	8,088,284	82.8	—	—	8,438,509	80.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,767,793	100.0	—	—	10,476,617	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,306,050	18.8	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,950,585	24.1	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,840,733	31.3	—	—	—
4 自己株式		—	—	△4,914	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	9,092,455	74.2	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	17,239	0.1	—	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	274,080	2.2	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	291,319	2.3	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	830,250	6.8	—	—	—
純資産合計		—	—	10,214,025	83.3	—	—	—
負債純資産合計		—	—	12,262,890	100.0	—	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,047,456	100.0		7,070,797	100.0		8,271,469	100.0
II 売上原価			2,551,307	42.2		2,956,720	41.8		3,476,900	42.0
売上総利益			3,496,149	57.8		4,114,076	58.2		4,794,569	58.0
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		591,764			594,605			791,691		
2 給料手当		420,505			499,124			571,832		
3 賞与引当金繰入額		49,372			53,205			71,599		
4 役員賞与引当金繰入額		—			97,500			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		13,235			11,040			16,470		
6 貸倒引当金繰入額		—			4,405			—		
7 ポイント引当金繰入額		—			25,832			—		
8 のれん償却額		—			34,395			—		
9 その他		889,068	1,963,946	32.5	994,999	2,315,108	32.8	1,176,654	2,628,248	31.8
営業利益			1,532,203	25.3		1,798,968	25.4		2,166,320	26.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		339			4,107			492		
2 受取配当金		283			287			285		
3 市場調査負担金収入		—			3,600			—		
4 その他		4,177	4,800	0.1	1,262	9,256	0.1	4,260	5,038	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		—			1,750			—		
2 為替差損		—			815			—		
3 新株発行費		1,863			—			1,909		
4 株式交付費		—			404			—		
5 役員保険解約損		4,142			—			4,142		
6 その他		202	6,208	0.1	286	3,257	0.0	312	6,364	0.1
経常利益			1,530,794	25.3		1,804,967	25.5		2,164,994	26.2

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—	—	796	796	0.0	—	—	—
税金等調整前第3 四半期(当期)純利益			1,530,794	25.3		1,804,170	25.5		2,164,994	26.2
法人税、住民税 及び事業税		589,857			921,040			900,814		
法人税等調整額		13,970	603,827	10.0	△123,029	798,011	11.3	△42,821	857,993	10.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			33,352	0.5		△22,200	△0.3		55,388	0.7
第3四半期(当期) 純利益			893,614	14.8		1,028,359	14.5		1,251,611	15.1

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,890,659		2,890,659
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株の発行	36,975	36,975	39,950	39,950
III	資本剰余金 第3四半期末(期末)残高		2,927,635		2,930,610
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		1,948,817		1,948,817
II	利益剰余金増加高				
	第3四半期(当期)純利益	893,614	893,614	1,251,611	1,251,611
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	150,255		150,255	
2	役員賞与	93,000	243,255	93,000	243,255
IV	利益剰余金 第3四半期末(期末)残高		2,599,177		2,957,174

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
四半期純利益	—	—	1,028,359	—	1,028,359
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△4,914	△4,914
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	19,975	19,975	883,559	△4,914	918,595
平成18年12月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	3,840,733	△4,914	9,092,455

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
四半期純利益	—	—	—	—	1,028,359
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,914
株主資本以外の項目の第3四半 期連結会計期間中の変動額 (純額)	△22,634	49,303	26,669	104,874	131,543
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△22,634	49,303	26,669	104,874	1,050,139
平成18年12月31日残高(千円)	17,239	274,080	291,319	830,250	10,214,025

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		1,530,794	1,804,170	2,164,994
減価償却費		291,146	383,781	449,514
のれん償却額		—	34,395	—
賞与引当金の増減額		△21,996	△18,394	14,135
役員賞与引当金の増加額		—	97,500	—
ポイント引当金の増加額		—	4,719	—
役員退職慰労引当金の増加額		10,905	8,290	14,140
貸倒引当金の増加額		—	4,405	—
受取利息及び受取配当金		△622	△4,394	△778
支払利息		100	1,750	113
為替差損		101	815	107
売上債権の増加額		△102,233	△92,108	△104,262
たな卸資産の増減額		1,714	△96,130	2,121
仕入債務の増減額		△2,280	161,967	△28,851
未払金の増減額		△96,244	10,536	△115,772
役員賞与の支払額		△93,000	△12,250	△93,000
保険積立金の増減額		92,408	△7,761	90,170
その他		△43,020	106,113	26,879
小計		1,567,774	2,387,406	2,419,514
利息及び配当金の受取額		622	5,420	778
利息の支払額		△100	△1,750	△113
法人税等の支払額		△1,379,239	△805,943	△1,378,627
営業活動による キャッシュ・フロー		189,057	1,585,132	1,041,551
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△86,377	△12,442	△93,773
無形固定資産の取得による支出		△397,282	△262,968	△507,784
投資有価証券の取得による支出		△140,000	△357,846	△188,750
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,971,931	△1,539,890	△1,971,931
その他		△20,307	△27,114	△20,577
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,615,899	△2,200,261	△2,782,818

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		73,950	39,950	79,900
短期借入金の返済による支出		—	△241,326	—
長期借入金の返済による支出		—	△182,687	—
配当金の支払額		△149,416	△109,218	△149,479
自己株式の取得による支出		—	△4,914	—
自己株式取得指定金外信託への 支出		—	△295,049	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△75,466	△793,245	△69,579
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		74,797	32,187	78,700
V 現金及び現金同等物 の減少額		△2,427,511	△1,376,187	△1,732,145
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,249,915	4,517,770	6,249,915
VII 非連結子会社の連結化に伴う増 加額		—	142	—
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	3,822,404	3,141,725	4,517,770

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数8社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、北京颯美ネットワーク有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美ネットワーク有限公司は重要性が増したことにより、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 株式会社キュール</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)</p> <p>連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMS Holdings Ltd.傘下の3社(華創、奥創及び鴻創)を含めた上記5社が当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>なお、JVMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社キュール、株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>—————</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち海外連結子会社の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>株式会社リアスの第3四半期決算日は2月28日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間 末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>③商品 月別移動平均法による原 価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用し ております。但し、建物 （建物附属設備は除く）に ついては、定額法によっ ております。なお、主な耐用 年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分） 社内における利用可能期 間（1年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <hr/>	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び 備品	3～10年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計期間 末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、償却年数につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただしソフトウェア（自 社利用分）については社内 における利用可能期間（主 に1年）に基づく定額法に よっております。</p> <hr/> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法（評 価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分） 社内における利用可能期 間（1年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p> <hr/>
建物	10年								
建物附属設備	3～15年								
工具器具及び 備品	3～10年								

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	_____	_____	_____
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。	———	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。 また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却することとしております。 (追加情報) 当第3四半期連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。	———
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益が、97,500千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,383,775千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」(前第3四半期連結会計期間 100千円)及び「為替差損」(前第3四半期連結会計期間 101千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 16,455千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 290,246千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 16,455千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	44,058	564	—	44,622

(注) 普通株式の発行済株式数の増加564株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	—	8	—	8

(注) 普通株式の自己株式数の増加8株は、市場買付による増加であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,822,404千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,822,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,822,404千円	現金及び現金同等物	3,822,404千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,141,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,141,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,141,725千円	現金及び現金同等物	3,141,725千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,517,770千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,517,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,517,770千円	現金及び現金同等物	4,517,770千円																																																								
現金及び預金勘定	3,822,404千円																																																																					
現金及び現金同等物	3,822,404千円																																																																					
現金及び預金勘定	3,141,725千円																																																																					
現金及び現金同等物	3,141,725千円																																																																					
現金及び預金勘定	4,517,770千円																																																																					
現金及び現金同等物	4,517,770千円																																																																					
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,815千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,164,928千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△53,897千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△588,237千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>2,174,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△202,910千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,971,931千円</td> </tr> </table>	流動資産	630,233千円	固定資産	21,815千円	連結調整勘定	2,164,928千円	流動負債	△53,897千円	少数株主持分	△588,237千円	株式の取得価額	2,174,842千円	現金及び現金同等物	△202,910千円	連結子会社取得のための支出	1,971,931千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>354,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>268,313千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>582,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△268,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△197,294千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△63,950千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>675,220千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△101,934千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>523,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△35,773千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△224,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,016,604千円</td> </tr> </table>	流動資産	354,148千円	固定資産	268,313千円	のれん	582,280千円	流動負債	△268,277千円	固定負債	△197,294千円	少数株主持分	△63,950千円	株式の取得価額	675,220千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	△101,934千円	連結子会社取得のための支出	523,285千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	△35,773千円	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	△224,315千円	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>630,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,815千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,164,928千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△53,897千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△588,237千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>2,174,842千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△202,910千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td>1,971,931千円</td> </tr> </table>	流動資産	630,233千円	固定資産	21,815千円	連結調整勘定	2,164,928千円	流動負債	△53,897千円	少数株主持分	△588,237千円	株式の取得価額	2,174,842千円	現金及び現金同等物	△202,910千円	連結子会社取得のための支出	1,971,931千円
流動資産	630,233千円																																																																					
固定資産	21,815千円																																																																					
連結調整勘定	2,164,928千円																																																																					
流動負債	△53,897千円																																																																					
少数株主持分	△588,237千円																																																																					
株式の取得価額	2,174,842千円																																																																					
現金及び現金同等物	△202,910千円																																																																					
連結子会社取得のための支出	1,971,931千円																																																																					
流動資産	354,148千円																																																																					
固定資産	268,313千円																																																																					
のれん	582,280千円																																																																					
流動負債	△268,277千円																																																																					
固定負債	△197,294千円																																																																					
少数株主持分	△63,950千円																																																																					
株式の取得価額	675,220千円																																																																					
既所有株式	△50,000千円																																																																					
現金及び現金同等物	△101,934千円																																																																					
連結子会社取得のための支出	523,285千円																																																																					
流動資産	352,879千円																																																																					
固定資産	73,706千円																																																																					
のれん	1,058,163千円																																																																					
流動負債	△208,056千円																																																																					
少数株主持分	△35,773千円																																																																					
株式の取得価額	1,240,920千円																																																																					
現金及び現金同等物	△224,315千円																																																																					
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																																					
流動資産	630,233千円																																																																					
固定資産	21,815千円																																																																					
連結調整勘定	2,164,928千円																																																																					
流動負債	△53,897千円																																																																					
少数株主持分	△588,237千円																																																																					
株式の取得価額	2,174,842千円																																																																					
現金及び現金同等物	△202,910千円																																																																					
連結子会社取得のための支出	1,971,931千円																																																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,960</td> <td>18,781</td> <td>36,179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>30,509</td> <td>20,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>49,290</td> <td>57,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,035千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>388千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,960	18,781	36,179	ソフトウェア	51,469	30,509	20,959	合計	106,429	49,290	57,139	1年以内	24,542千円	1年超	34,492千円	合計	59,035千円	支払リース料	3,798千円	減価償却費相当額	3,482千円	支払利息相当額	388千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	54,960	18,781	36,179																											
ソフトウェア	51,469	30,509	20,959																											
合計	106,429	49,290	57,139																											
1年以内	24,542千円																													
1年超	34,492千円																													
合計	59,035千円																													
支払リース料	3,798千円																													
減価償却費相当額	3,482千円																													
支払利息相当額	388千円																													
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,505千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,008千円	1年超	1,497千円	合計	6,505千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,965千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,531千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,565千円	1年超	4,965千円	合計	9,531千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,920千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,581千円	1年超	339千円	合計	4,920千円										
1年以内	5,008千円																													
1年超	1,497千円																													
合計	6,505千円																													
1年以内	4,565千円																													
1年超	4,965千円																													
合計	9,531千円																													
1年以内	4,581千円																													
1年超	339千円																													
合計	4,920千円																													

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,738	74,464	71,725
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,161	825	△335
合計	3,900	75,289	71,389

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	140,290
合計	140,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,385	31,761	29,375
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	717	407	△309
合計	3,103	32,169	29,066

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	289,223
合計	289,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	290,246
合計	290,246

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第5回新株予約権
決議年月日（株主総会決議日）	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 6名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数	普通株式 353株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日
権利行使価格	1,053,914円
公正な評価単価（付与日）	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,132,125	915,330	6,047,456	—	6,047,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,132,125	915,330	6,047,456	—	6,047,456
営業費用	3,667,141	848,111	4,515,253	—	4,515,253
営業利益	1,464,983	67,219	1,532,203	—	1,532,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,350,849	719,948	7,070,797	—	7,070,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	708	708	(708)	—
計	6,350,849	720,657	7,071,506	(708)	7,070,797
営業費用	4,474,375	798,153	5,272,529	(700)	5,271,829
営業利益又は営業損失(△)	1,876,473	△77,496	1,798,977	(8)	1,798,968

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	915,330	915,330
II 連結売上高(千円)	—	6,047,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	719,948	719,948
II 連結売上高(千円)	—	7,070,797
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)	—	8,271,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	183,933.33円	210,332.52円	191,253.80円
1株当たり第3四半期 (当期)純利益	20,576.93円	23,179.22円	28,448.52円
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期) 純利益	19,587.22円	22,718.55円	27,229.66円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計金額 (千円)	—	10,214,025	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	9,383,775	—
差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	—	830,250	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	44,614	—

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	893,614	1,028,359	1,251,611
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益(千円)	893,614	1,028,359	1,239,361
普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,428.00	44,365.60	43,565.08
第3四半期(当期)純利益調 整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)			
新株予約権	2,194.35	899.60	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,194.35	899.60	1,950.07
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 (1株当たり526,957円)</p>

(7) 事業部門別売上高

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)
アミューズメント事業	4,080,767	5,266,847	29.1	5,543,977
サウンドコミュニケー ション事業	1,051,358	801,339	△23.8	1,358,371
海外事業	915,330	719,948	△21.3	1,369,120
その他	—	282,661	—	—
合計	6,047,456	7,070,797	16.9	8,271,469

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。